

## 令和7年度 市政に関する市民懇談会記録（ハロープラザ）

日 時 令和7年11月16日（日）14：30～15：45

会 場 ハロープラザ 第1・2会議室

参加人数 5人

出席者 市長、企画部長 企画政策課長（司会）、企画政策課長補佐、情報戦略係

テーマ 那須塩原のこれからとわたしたちのまちづくり

### 《意見交換》

**参加者：** 近隣で残土の積み上げが始まり、市に問い合わせるルールが守られていることを確認し安心したが、人目につかない場所での状況が心配。広い市内を巡回するためにドローンを活用してはどうか。

ソーラーパネル建設について、自然破壊やトータルの排出量を考えると、CO2削減に逆効果ではないかと思う。中国製パネルによる情報漏洩や外部操作、将来的な廃棄処理も懸念している。

**市長：** 本市は不法投棄や残土置き場が多く、警察からの出向職員を受け入れるなど対策を強化しているので、不安な点があれば連絡をいただきたい。

メガソーラーについては条例を厳しくし、市街地では基本的に屋根上設置としている。市の消費電力の6割に相当する再生エネルギー供給量があり、緊急時の活用を議論しているほか、中国製パネルの動向も注視していく。

### 企画政策課長・補足：

残土は条例に適合しているものしか搬入できないようになっている。また、監視員によるパトロールを実施して即座に対応する体制をとっている。

**参加者：** 老朽化したソーラーパネルの放置や、火災時の消火設備の整備について条例に盛り込んでほしい。

観光地の自販機がペットボトルゴミで溢れているため、ゴミの少ない紙コップタイプの設置を増やしてはどうか。

**市長：** パネルの老朽化対策についても、今後の課題として留意していきたい。

暑さ対策としての給水スポットはクーリングシェルター等と併せて増やしていきたいと考えており、ゴミの出ない循環型の仕組みを広めたい。

**参加者：** 那須塩原駅から新庁舎までの道路を、常設の屋根やミスト設備を備えた公園のような公共空間として整備してほしい。屋根設置により暑さ対策やイベントのテント設営コストの削減に繋がり、夜間はプロジェクションマッピング等で賑わいの創出ができるのではないか。

**市長：** 駅前ではプレイスメイキング社会実験を実施しており、公共空間の活用の可能性を探っている。景観に配慮した屋根の設置や緑化について検討し、先進技術の組み込みなども視野に入れながら持続可能な整備を目指していきたい。

**企画部長・補足：**

駅から庁舎まで自由に行き来できる空間にするため、車線を減らす再整備計画を検討している。駅前の空間活用について話し合うプロジェクトもあるので、興味があればぜひ参加していただければと思う。

**参加者：** 本市の廃校跡地を継続的に税収があるような産業利活用を検討してほしい。新庁舎完成後の旧庁舎の活用・取り壊し計画はどうなっているか。

**市長：** 廃校利用は積極的に進めており、収益に繋がる有効活用を目指している。

**企画部長・補足：**

寺子小跡地は福祉関連企業が引き受け、高齢者向け住宅が建設される予定である。これにより、維持費がかからず固定資産税が入る仕組みが実現した。他の廃校も順次民間への提供を進めていく。

**参加者：** メジャーな観光地では、オーバーツーリズムが修学旅行にも影響を与えている。那須塩原の「農業・畜産体験」を売りに廃校を宿泊・体験拠点として改修し、修学旅行生を誘致してはどうか。

塩原地区はレンタカー等が利用しにくく、タクシーの配車も少ないため、夜間でもアプリで借りられるシェアカーを配置してほしい。

**市長：** 体験学習の受け入れ地としてのポテンシャルはあるため、修学旅行誘致は検討に値する。

**企画政策課長補佐・補足：**

塩原地区の移動手段の確保は課題であり、市全体としてゆーバスやゆータクなどで環境整備を少しずつ進めている。

**参加者：** 自分は東京へ行く際、上三依塩原温泉口駅までゆーバスを使っているが、利用者が非常に少なくもったいない。上三依塩原温泉口駅は新型特急で都心から直結しているため、観光パッケージをアピールし、特定層（電車好き、秘境好き、秘湯好きなど）を誘致してはどうか。野岩鉄道の誘客にも繋がるのではないか。

**市長：** 路線維持については厳しい議論があるが、新型特急の人気を活かした誘客の視点は重要だと考える。

**参加者：** 那須塩原の転入は増加しているが、人口は減少している。もっと転入者が増えてもよいはずだが、現状をどう見ているか。

**市長：** テレワーク普及により社会増となっているが、自然減が上回っている。社会増にフォーカスし、駅周辺を「那須らしさ」を体現する魅力的なエリアとして

PRしていきたい。まずは社会増を増やし、財源確保ができた後に少子化対策にも取り組みたい。

**参加者：** 育児や介護等で制約がある人でも働けるよう、短時間・柔軟なシフトを導入する企業を支援してほしい。また、病児保育施設の整備とともに、リタイアした看護師のスポット的な活用についても検討してほしい。

**市長：** 市役所が先行して柔軟な働き方を実践し、社会全体に広めていきたい。実体験として子どもの急病対応の難しさは痛感しており、病児保育体制の整備についても考えていきたい。

**参加者：** 国によるガソリンの減税が、市の交付税や税収へどう影響するのか。

**市長：** 国による減税は地方の税収減に直結する懸念があるため、国に対して地方財源の確保を強く求めていく。